

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社  
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 英一  
 (氏名) 後藤 亮一

TEL 045-319-2043

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	53,407	△8.7	5,956	△10.8	5,002	△10.7	2,968	△9.0
26年3月期第1四半期	58,472	△2.0	6,679	28.5	5,599	37.6	3,261	28.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,234百万円 (△7.7%) 26年3月期第1四半期 3,504百万円 (61.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	6.06	—
26年3月期第1四半期	6.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	579,141	91,918	15.5
26年3月期	557,579	92,803	16.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 89,789百万円 26年3月期 90,698百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,370	△0.8	10,670	△12.1	8,790	△12.4	5,310	△8.2	10.84
通期	233,480	1.2	23,310	2.6	19,470	3.6	10,090	7.6	20.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	490,727,495 株	26年3月期	490,727,495 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	685,247 株	26年3月期	682,388 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	490,043,973 株	26年3月期1Q	490,142,359 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善する中で設備投資が緩やかに増加し、雇用情勢が着実に改善する等、景気は回復基調で推移いたしました。海外景気の下振れによる影響が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は534億7百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は59億5千6百万円（前年同期比10.8%減）、経常利益は50億2百万円（前年同期比10.7%減）、四半期純利益は29億6千8百万円（前年同期比9.0%減）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## a. 運輸業

鉄道業におきましては、ダイヤ改正を実施し、新たに特急列車の運行を開始したほか、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。さらに、車両の塗装変更工事に伴い、旧塗装車両のさよならイベントを開催し、撮影会の実施及び記念入場券等の発売をいたしました。その他、沿線外での認知度向上及び沿線居住者により親しみを持っていただけるよう企業キャラクターを新設し、デビューイベントを実施いたしました。

自動車業におきましては、お客様によりご利用しやすいバスを目指し、金額式定期券「トクトクていき」の発売を開始いたしました。また、横浜駅西口～河口湖駅間を運行している高速バス路線では、ゴールデンウィークの臨時便のうち1往復を富士山五合目まで延長し、世界文化遺産に登録された富士山及びその周辺への利便性の向上を図りました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は95億6千5百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は19億9千4百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

## b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市泉区に「そうてつローゼンいずみ野駅前店」を相鉄ライフいずみ野内に開業いたしました。なお、これにより「そうてつローゼンいずみ野店」を閉店いたしました。また、横浜市旭区の「そうてつローゼン左近山店」をはじめ13店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、利便性の向上に努めるとともに、惣菜部門の強化、上質商品の拡販による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、多摩都市モノレールの中央大学・明星大学駅構内においてコンビニエンスストアの営業を開始するとともに、神奈川県大和市の「カラオケムーン大和店」及び東京都町田市の「カラオケムーン町田店」の改装を行う等、事業基盤の拡充と収益力の向上に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は267億1千万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は2億7千9百万円（前年同期は2千万円の損失）となりました。

## c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市港北区の「グレースシア横浜小机」及び東京都中央区の「グレースシア日本橋馬喰町」等の集合住宅並びに横浜市神奈川区の「コージーライフ横浜羽沢」及び綾瀬市の「コージーライフかしわ台テラス」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅25戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、沿線再開発の重点プロジェクトとして推進しております「いずみ野線沿線駅前街区リノベーション計画」の第一弾として、相鉄線いずみ野駅北口に商業施設「相鉄ライフいずみ野」の第1期をオープンし、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」におきましても、両ショッピングセンターの一体化による更なる魅力アップを図るため、大規模な改装工事を引き続き施工しているほか、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

また、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務を受託するとともに、海老名駅西口における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は115億6千5百万円（前年同期比33.6%減）、営業利益は31億3千5百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

## d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、ゴールデンウィークに家族向けイベントを開催する等、さまざまな販売施策を推進し集客力の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底を図り収益の確保に努めました。

また、宿泊特化型ホテルを営む「相鉄フレッサイн」につきましても、収益力の向上と多店舗化による事業基盤の拡充に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は38億5千9百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は5億3千8百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

## e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡充を図りました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は48億3千3百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は2千9百万円（前年同期は5千6百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて215億6千1百万円増加し、5,791億4千1百万円となりました。

負債は、社債の発行等により224億4千6百万円増加し、4,872億2千2百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,518億3千6百万円となり、248億6千9百万円増加いたしました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の減少等により8億8千4百万円減少し、919億1千8百万円となりました。なお、自己資本比率は15.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月25日に公表しました数値から変更しております。

第2四半期連結累計期間におきましては、運輸業における消費税増税に伴う駆け込みの反動減があるものの、スーパーマーケット業や宿泊特化型ホテルにおける業績が好調に推移していることから、営業収益は1,113億7千万円（前回予想比1.2%増）、営業利益は106億7千万円（前回予想比2.2%増）、経常利益は87億9千万円（前回予想比4.4%増）、当期純利益は53億1千万円（前回予想比7.3%増）を見込んでおります。

また、通期におきましても同様の理由により、営業収益は2,334億8千万円（前回予想比0.7%増）、営業利益は233億1千万円（前回予想比1.3%増）、経常利益は194億7千万円（前回予想比3.3%増）、当期純利益は、100億9千万円（前回予想比6.1%増）を見込んでおります。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が13億1千4百万円増加し、退職給付に係る資産が25億5千3百万円減少、利益剰余金が25億2千2百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4千6百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	27,933
受取手形及び売掛金	12,672	11,671
有価証券	—	6,999
たな卸資産	25,905	29,406
繰延税金資産	1,777	2,526
その他	7,668	6,249
貸倒引当金	△135	△150
流動資産合計	58,225	84,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,802	180,782
機械装置及び運搬具(純額)	14,240	13,866
土地	241,219	240,741
建設仮勘定	10,926	9,241
その他(純額)	4,079	3,962
有形固定資産合計	451,269	448,593
無形固定資産		
のれん	2,140	2,104
借地権	3,527	3,527
その他	2,886	3,041
無形固定資産合計	8,555	8,674
投資その他の資産		
投資有価証券	9,245	9,490
長期貸付金	64	63
退職給付に係る資産	8,018	5,757
繰延税金資産	7,559	7,697
その他	14,893	14,472
貸倒引当金	△251	△243
投資その他の資産合計	39,529	37,237
固定資産合計	499,354	494,505
資産合計	557,579	579,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,438	9,649
短期借入金	61,693	73,811
1年以内償還社債	24,850	24,850
リース債務	233	210
未払法人税等	2,769	980
賞与引当金	2,367	853
その他の引当金	564	558
資産除去債務	49	50
その他	39,052	39,170
流動負債合計	142,018	150,135
固定負債		
社債	115,345	135,100
長期借入金	125,078	118,074
リース債務	342	360
繰延税金負債	1,134	708
再評価に係る繰延税金負債	27,336	27,336
退職給付に係る負債	20,709	22,136
長期預り敷金保証金	29,691	30,333
資産除去債務	1,991	1,906
その他	1,127	1,132
固定負債合計	322,757	337,087
負債合計	464,775	487,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	22,742	21,718
自己株式	△257	△258
株主資本合計	91,207	90,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,505	3,667
土地再評価差額金	△5,181	△5,181
退職給付に係る調整累計額	1,167	1,121
その他の包括利益累計額合計	△508	△392
少数株主持分	2,104	2,129
純資産合計	92,803	91,918
負債純資産合計	557,579	579,141



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	58,472	53,407
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	41,157	37,798
販売費及び一般管理費	10,635	9,652
営業費合計	51,793	47,451
営業利益	6,679	5,956
営業外収益		
受取利息	23	34
受取配当金	56	85
受託工事事務費戻入	65	40
貸倒引当金戻入額	12	0
保険配当金	39	90
雑収入	29	33
営業外収益合計	226	284
営業外費用		
支払利息	1,155	1,110
雑支出	151	127
営業外費用合計	1,306	1,237
経常利益	5,599	5,002
特別利益		
固定資産売却益	2	202
関係会社株式売却益	—	38
補助金	6	58
その他	3	60
特別利益合計	12	359
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	101	90
固定資産圧縮損	9	54
その他	2	—
特別損失合計	120	147
税金等調整前四半期純利益	5,491	5,214
法人税、住民税及び事業税	2,670	2,214
法人税等調整額	△436	△14
法人税等合計	2,233	2,199
少数株主損益調整前四半期純利益	3,258	3,015
少数株主利益	△3	47
四半期純利益	3,261	2,968

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,258	3,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	172
退職給付に係る調整額	—	46
その他の包括利益合計	246	219
四半期包括利益	3,504	3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,508	3,177
少数株主に係る四半期包括利益	△3	57

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,432	26,614	10,741	3,749	2,869	53,407	—	53,407
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	133	96	824	109	1,964	3,128	△3,128	—
計	9,565	26,710	11,565	3,859	4,833	56,535	△3,128	53,407
セグメント利益	1,994	279	3,135	538	△29	5,918	38	5,956

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「運輸業」「流通業」及び「不動産業」から「運輸業」「流通業」「不動産業」及び「ホテル業」に変更しております。この変更は、宿泊特化型ホテル事業を今後成長させるべき事業分野と位置づけた当社方針を踏まえ、シティホテル事業と共に「ホテル業」として新たな事業セグメントの区分を設けたことによるものです。

なお、当該セグメント変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失金額に関する情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	9,608	26,019	16,588	3,436	2,820	58,472	—	58,472
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	129	87	818	108	1,935	3,078	△3,078	—
計	9,737	26,106	17,406	3,544	4,755	61,551	△3,078	58,472
セグメント利益	2,308	△20	4,071	358	△56	6,661	18	6,679

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。